

調査計画

1 調査の名称

経済産業省生産動態統計調査

2 調査の目的

経済産業省生産動態統計調査（以下「生産動態統計調査」という。）は、鉱工業生産の動態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲

全国

（2）属性的範囲

1. 別表第1に掲げる鉱産物及び工業品（以下「生産品目」という。）を生産（加工を含む。）する者であって、別表第1で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所
2. 前項に掲げる事業所の生産品目の販売の管理を行っている事業所又は前項に掲げる事業所へ生産品目について生産の委託を行っている事業所であって、別表第1で生産品目別に掲げる範囲に属する事業所（以下「特定事業所」という。）

4 報告を求める者

（1）数

約14,000

（2）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

規模以上悉皆調査

抽出方法：調査業種ごとに従事者規模により裾切りを行う

（3）報告義務者

- 3（2）の規定する事業所及び特定事業所の管理責任者（以下「報告義務者」という。）。ただし、経済産業大臣が定める基準に基づき指定する事業所を代表する者（以下「一括調査報告義務者」とい

う。)は、関係事業所(特定事業所以外の事業所であって、当該指定を受けたものをいう。)の調査票に掲げる事項のうち、当該指定を受けた事項について一括して報告する(以下「一括調査」という。)

3(2)に規定する事業所のうち一括調査の指定を受けようとするものは、あらかじめ経済産業大臣に届出をする。また、届け出た事項に変更があったとき又は一括調査をやめようとするときは、その旨を経済産業大臣に届け出る。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

別表第1に掲げる生産品目に関し、原則として次に掲げる事項について報告を求める。

- ①生産
- ②受入
- ③消費
- ④出荷
- ⑤在庫

また、経済産業大臣は、必要と認める場合、次に掲げる事項についても報告を求める。

- ⑥原材料
- ⑦従事者
- ⑧生産能力及び設備

(2) 基準となる期日又は期間

毎月末日現在によって行う。

調査期間は、原則として毎月1日から月末までの1か月間。

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

経済産業省 — 民間事業者 — 報告者

(2) 調査方法(□調査員調査 ■郵送調査 ■オンライン調査 □その他())

生産動態統計調査は、経済産業大臣がその報告義務者及び一括調査報告義務者に配布する調査票(別表第2)によって行う。

①調査票による提出

報告義務者及び一括調査報告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、これに記名した上、1部を調査期日の属する月の翌月15日までに経済産業大臣に提出する。

②電子情報処理組織による提出

ア 報告義務者及び一括調査報告義務者は、経済産業省の使用に係る電子計算機（入出力装置を含む。）と報告義務者及び一括調査報告義務者の使用に係る入出力装置とを電気通信回路で接続した電子情報処理組織を使用して、所定の事項を入力し、調査期日の属する月の翌月 15 日までに経済産業大臣に提出する。

イ 電子情報処理組織を使用して提出する場合は、アの電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に調査票が経済産業大臣に到達したものとする。

③電磁的記録による提出

報告義務者及び一括調査報告義務者は、電磁的記録に所定の事項を記録し、これに報告義務者名及び一括調査報告義務者名等を記載したラベルをはり付け、1 枚を調査期日の属する月の翌月 15 日までに経済産業大臣に提出する。

なお、経済産業省は、民間事業者を通して、郵送により報告義務者及び一括調査報告義務者へ調査票の記入を依頼し、上記①～③の方法により調査票を回収する。業務委託内容は、調査票等関係書類の印刷・送付、調査票の回収・督促、審査、照会、集計等とする。

7 報告を求める期間

（1）調査の周期

毎月（令和 2 年 4 月調査以降）

（2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の提出期限は、調査月の翌月 15 日。

8 集計事項

集計事項は、別表第 3 に掲げる事項とする。

9 調査結果の公表の方法及び期日

（1）公表の方法

集計された結果をインターネットにより公表する。

（2）公表の期日

速報は調査月の翌月末

確報は調査月の翌々月中旬

年報は調査月の翌年6月

10 使用する統計基準

調査対象範囲の画定にあたっては、日本標準産業分類E製造業の小分類に準拠している。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類	保存期間	保存責任者
記入済み調査票及び報告義務者提出の電磁的記録	1年	経済産業大臣
調査票等及び集計表を収録した電磁的記録	永年	経済産業大臣

12 立入検査等の対象とすることができる事項

生産動態統計調査の事務に従事する者は、調査のため必要があるときは、統計法第15条の規定により、必要な場所に立ち入り、「5.（1）報告を求める事項」の各号に掲げる事項について、検査し、調査資料の提供を求め、又は関係者に対して質問することができる。

別表第1

生産品目

鉄鋼加工品
鉄鋼製品

鉄鋼

生産品目										調査の範囲		調査の種類
鉄鋼										事業所	特定事業所	
鉄鋼加工品 鉄鋼製品	粗鋼製品	鍛鋼製品	鍛鋼製品	普通鋼熱間圧延鋼材	普通鋼冷間圧延鋼材 成形鋼材及び冷間ロール	鉄棒鋼 冷間圧延鋼材 溶接棒 硬鋼線 冷間圧延鋼材 針金棒 亜鉛めっき硬鋼線	磨棒鋼 鉄線鋼 冷間圧延鋼材 炭素鋼線	磨棒鋼 炭素鋼線	磨棒鋼 炭素鋼線	全部		鉄鋼月報（その一）
再一般普通鋼熱間圧延鋼材	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部		鉄鋼月報（その二）
磨棒鋼・冷延鋼板	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部		鉄鋼月報（その三）
冷延鋼板	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部		鉄鋼月報（その四）
冷延鋼材	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部		鉄鋼月報（その五）
磨棒鋼	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部		鉄鋼月報（その六）
炭素鋼線	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部		鉄鋼月報（その七）
特殊鋼熱間圧延鋼材	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部		鉄鋼月報（その八）
特殊鋼冷間圧延鋼材	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部		鉄鋼月報（その九）
鋼管	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部		鉄鋼月報（その十）
特殊鋼管	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部		鉄鋼月報（その十一）
鉄鋼管	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部	全部		鉄鋼月報（その十二）

金属加工機械 及び鑄造工装置	金属工作機械	農業用機械 工具及び木材加器	動力伝導装置	運搬機械及び 産業用ロボット	油圧機器及び 航空機用機器 の除くもの	機及び送風機 （自動車の用 二輪自動車を 及び航空機を の除くもの）
金属加工機械 鑄造装置	旋盤、研削盤、 歯切り盤及び 歯車仕上げ機 専用機械 その他の金属工 作機械	農業用機械器具 木材加工機械	固定比減速機、 （自動車用、 二輪自動車用、 航空機用のもの を除く。） 歯車（粉末や金 製品を除く） スチールチェー ン	クレーン、 巻上機、 エレベータ （自動車を除 く。） エスカレータ 機械式駐車装 置 自動車用ロボ ット倉庫装置 産業用ロボット	油圧機器 空気圧機器	真空ポンプ、 送風機（排風 機を含み、電 気ブロワを除 く。）
金属一次製品 製造機械 第二次金属加 工機械 ダイカストマ シン 鑄造機械・製 品処理機械及 び装置		整地用機器及 び付属品 栽培用機器 管埋調整用機 器				
従事者の三十 名以上	従事者の五十 名以上	従事者の三十 名以上	従事者の五十 名以上	従事者の五十 名以上	従事者の五十 名以上	以上のもの
経済産業大臣 の指定するもの	経済産業大臣 の指定するもの	経済産業大臣 の指定するもの			経済産業大臣 の指定するもの	指定するもの
機械器具月報 （その十二）	機械器具月報 （その十一）	機械器具月報 （その十）	機械器具月報 （その九）	機械器具月報 （その八）	機械器具月報 （その七）	

ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器	空気動工具、作業工具、のこ刃物及び機械		弁及び管継手	機械工具	金型	ばね	鉄構物及び架線金物	
ガス機器	作業工具	のこ刃物 機械刃物	バルブ及びコック 管継手	ダイヤモンド 超硬工具 C(W)BN工具	特殊鋼切削工具 鍛造用金型 鋳造用金型 プレス用金型 ダカスカ用金型 ブラスチック用金型 ガラス用金型 ゴム用金型 粉末冶金型	つかさね板ばね ねじりね棒ね 線ね ばね座金	架線金物	鉄構物
ガスこんろ ガス湯沸器 湯暖房機				ドリル（木工用を除く。） ミラーカンタ（ねじフライスを 含む。） ブローチ リッター・パイ マップ・パイ タイス			送変電用 配電線用 通信線用 及び電車線用	鉄骨 橋りょう 鉄塔 水門（水門巻上機を含む。） 鋼管（ベンディングロールで成型したものに限る。）
従事者の五十名	従事者の二十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の三十名	従事者の五十名
				経済産業大臣の 指定するもの				
ガス機器、石油機器及び太陽熱 温水器月報		空気動工具、作業工具、のこ刃 及び機械刃物月報	弁及び管継手月報	機械器具月報（その二十四）	機械器具月報（その二十三）	ばね月報		鉄構物及び架線金物月報

通信機械器具 及び無線応用装置	民生用電子機械器具	電子部品	電子管、半導体素子、集積回路、液晶、太陽電池、有機EL素子	電子計算機、情報端末	電気計測器及び電子応用装置
電話機、電話応用装置、ファクシミリ、交換機、搬送装置、無線通信機器（衛星通信装置を含む）、ネットワーク接続機器	薄型テレビ、ビデオカメラ（放送用を除く）、デジタルカメラ、カーナビゲーションシステム、補聴器	受動部品、接続部品	電子回路基板、電子回路実装基板、音響部品、メモリ部品、スイッチング電源	電子計算機本体、情報端末	電気計測器、工業用計測器、制御機器
電気照明器具		抵抗器、固定コンデンサ、トランス、インダクタ（コイルを含む。）機能部品（通信・電子装置用に限る。）スイッチング部品（有線通信機器用に限る。）コネクタ、リレー	磁気ディスク	はん（汎）用コンピュータ（メインフレーム、ミニコン、パーソナルコンピュータ）	
従事者の五十名	従事者の五十名	従事者の五十名	従事者の五十名	従事者の五十名	従事者の五十名
経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの		経済産業大臣の指定するもの		
機械器具月報（その三十三）	機械器具月報（その三十四）	機械器具月報（その三十五）	機械器具月報（その三十六）	機械器具月報（その三十七）	機械器具月報（その三十八）

				輸送機械器具			
産業車両		自動車（原動機及び付属品）	自動車部品及び燃機関係品	自動車（戦闘用）	電池		
動力付運搬車	車いす	完成自転車	自動車部品（自動車用燃機関係品を含む） 二輪自動車部品	乗用車（完成車を含む） バス（完成車を含む） トラック（完成車を含む） 特殊自動車（モータースクーターを含む） 二輪自動車（モータースクーターを含む） 車体	乾電池 蓄電池	ガス警報器 X線装置 放射線測定器 放電管 超音波応用装置 その他の電子装置	
			エンジン 気化器 シヨック ブレーキ装置		酸化銀電池 リチウム電池 鉛蓄電池 リチウム電池 アルカリ電池 ニッケル電池		
従事者五十名以上	従事者三十名以上	従事者十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上		
経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの		経済産業大臣の指定するもの	経済産業大臣の指定するもの		
機械器具月報（その四十四）	機械器具月報（その四十三）	機械器具月報（その四十三）	機械器具月報（その四十二）	機械器具月報（その四十）	機械器具月報（その三十九）		

繊維工業品		その他の機械							精密機械器具		
紡績糸	化学繊維	鍛造品 鋁鉄鋳物 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品 非鉄金属鋳物 ダイカスト							計測機器	航空機	
綿糸（コンデンサー糸を含む） 紡毛糸 麻糸 再生・合成繊維糸 ポリエステル糸 その他の合成繊維糸	再生半合成繊維 合成繊維							粉末や金製品（超硬チップを除く。） 鍛工品 鋁鉄鋳物 可鍛鋳鉄及び精密鋳造品 非鉄金属鋳物 ダイカスト	測定機器 試験機器 測量機器 光学機械器具 時計	航空機 機体部品・付属装置 発動機（発動機の付属品を含む） 航空計器・操縦訓練用設備	
			アルミニウム鋳物	銅・銅合金鋳物	可鍛鋳鉄 精密鋳造品	鋁鉄鋳物 球状黒鉛鋳鉄	鉄系鍛工品 アルミニウム系鍛工品		カメラ 交換レンズ 完成品 ムーブメント（自己消費を除く。）		
従事者二十名以上 又は精製機を有するもの	従事者三十名以上	従事者三十名以上	従事者二十名以上	従事者十名以上	従事者三十名以上	従事者三十名以上	従事者二十名以上	従事者三十名以上	従事者五十名以上	従事者五十名以上	全部
二以上の事業所を有するもの	二以上の事業所を有するもの								経済産業大臣の指定するもの		
紡績糸月報	化学繊維月報	ダイカスト月報	非鉄金属鋳物月報	非鉄金属鋳物月報	可鍛鋳鉄及び精密鋳造品月報	鋁鉄鋳物月報	鍛工品月報	粉末や金製品月報	機械器具月報（その四十七）	機械器具月報（その四十六）	機械器具月報（その四十五）

加紙パ 工及ル 品びプ 紙・										
紙	パ ル プ	も幅・製 ・織網綿 ・物・・ ・・網ふ ・・組と ・・ひ細ん			製品びニ 品にニ びニ 織ツ生 物ト地 縫製並			ト織染 生物色 地及整 び理 ニッ ッた	布エー ルペ ット ・ト ・ド 不・ 織フ カ	物織 を物 除く。 （細幅 織
紙 （手すきの紙を除く。）	製 紙 パ ル プ	組細 ひ幅 も織 生物 生地	漁 成網 ・維 綱上 網	製 綿・ ふと ん	織 物製 縫製 品	ニ ッ ト 製 品	ニ ッ ト 生 地	ト織染 生物色 地及整 び理 ニッ ッた	布エー ルペ ット ・ト ・ド 不・ 織フ カ	物織 を物 除く。 （細幅 織
雑衛包印新 種生装刷聞 紙用用・巻 紙紙情取 紙報紙 用紙					下外手靴下外 着衣袋下着衣 ・補整着・寝着類					合人ビ絹毛綿 成絹ス・織織 織・コ絹物物 維アー紡織物 織セス織物 物テーフ織物 物ト織物 物物
全部	全部	上 従 の 事 者 の 十 名 以	以 従 上 の 事 者 の 十 名	以 従 上 の 事 者 の 十 名		以 従 上 の 事 者 の 十 名	も二あて械動主 の十行設力た 名てう備にる 以従もによ工 上事のよる程 の者でつ機を	以 従 上 の 事 者 の 十 名	上 従 の 事 者 の 十 名 以	
										を二 有上 すの る事 の業 所
紙 月 報	パ ル プ 月 報	網二次製 ・品月報 ・・細幅 ・・織物 ・・綿・ ・・組・ ・・ふと ・・ん・ ・・レ・ ・・ス・				ニ ッ ト・ 衣 服 縫 製 品 月 報		染 色 整 理 月 報	ト タ フ テ ッ ド カ ー ペ ッ ト ・ フ エ ル	織 物 生 産 月 報

雑貨工業品						印刷				
雑貨工業品						印刷	紙加工品			
製革（牛革、馬革、豚革、	革靴	玩具	文具	軽金属板製品（他に掲げる品目に属するものを除く。）	家具	楽器	出版印刷、商業印刷、証券印刷、包装印刷、建築印刷、その他印刷	紙おむつ	段ボール	板紙
		機械玩具（可動装置を有するもの。プラスチック製の玩具（可動装置を有しないもの。）	修正液・ペン・グペン・水彩絵の具		金属製家具、木製家具	ピアノ・電子オルガン・電子キーボード類（ミニキーボードを除く。）・電気ギター				段ボール紙、紙器用紙、板紙、雑紙
従事者十名以上	従事者十名以上	従事者十名以上	従事者二十名以上	従事者二十名以上	従事者五十名以上	従事者二十名以上	従事者百名以上	全部	従事者五十名以上	全部
/	/	/	/	/	/	経済産業大臣の指定するもの	/	経済産業大臣の指定するもの	/	/
製革月報	革靴月報	玩具月報	文具月報	軽金属板製品月報	家具月報	楽器月報	印刷月報	紙おむつ月報	段ボール月報	板紙月報

化学工業		無機薬品、顔料及び化学肥料									
めん羊革及びやぎ革に限る（）	ガラス製品（板ガラス及びガラス繊維を除いたものに限る。）	ほうろう鉄器	陶磁器	ファインセラミックス	化学肥料	ソーダ工業製品	石灰及び軽質カルシウム類	ふっ素化合物 りん化合物 カリウム塩 亜鉛化合物 鉄化合物 顔料	酸化チタン ブラック 活性炭 硫酸性炭 その他の無機薬品	火薬類	触媒（主として触媒に用い
			タイル 衛生用品 電氣用品 玩具・食卓用品		硝酸アンモニウム（副生硫酸アンモニウムを除く。） 複合肥料（化成肥料のうち粒状のものに限る。） か性ソーダ 塩体素 液体素 塩体素 次亜塩素酸ナトリウム溶液	石灰炭酸カルシウム 軽質炭酸カルシウム	ふっ素化合物 りん化合物 水酸化カルシウム 酸化亜鉛 酸化第二鉄 フタ酸顔料 タロシアン系顔料	硫酸アルミニウム ポリ硫酸アルミニウム けい酸ナトリウム 過酸化水素 化学及爆薬			
上のもの	従事者の十名以上	従事者の二十名以上	従事者の十名以上	従事者の五名以上	全部	従事者の十五名以上	全部				全部
ガラス製品・ほうろう鉄器月報			陶磁器月報	ファインセラミックス月報	化学肥料・石灰及びソーダ工業製品月報		無機薬品・火薬類月報				触媒月報

光ファイバ製品	
光ファイバ用ケーブル 通信用ケーブル 心線	アルミニウム線
全部	

別表第2〔調査票様式〕

機械器具月報（その1）ボイラ及び原動機（自動車用、二輪自動車用、鉄道車両用及び航空機用のものを除く）

機械器具月報（その2）土木建設機械、鉱山機械及び破碎機

機械器具月報（その3）化学機械及び貯蔵槽

機械器具月報（その4）製紙機械、プラスチック加工機械、印刷・製版・製本及び紙工機械

機械器具月報（その6）ポンプ、圧縮機及び送風機（自動車用、二輪自動車用及び航空機用のものを除く）

機械器具月報（その7）油圧機器及び空気圧機器（航空機用のものを除く）

機械器具月報（その8）運搬機械及び産業用ロボット

機械器具月報（その9）動力伝導装置

機械器具月報（その10）農業用機械器具及び木材加工機械

機械器具月報（その11）金属工作機械

機械器具月報（その12）金属加工機械及び鑄造装置

機械器具月報（その14）食料品加工機械、包装機械及び荷造機械

機械器具月報（その16）事務用機械

機械器具月報（その17）ミシン及び繊維機械

機械器具月報（その18）冷凍機及び冷凍機応用製品

機械器具月報（その１９）業務用サービス機器

機械器具月報（その２０）軸受、軸受メタル及びブッシュ

鉄構物及び架線金物月報

ばね月報

機械器具月報（その２３）金型

機械器具月報（その２４）機械工具

弁及び管継手月報

空気動工具、作業工具、のこ刃及び機械刃物月報

ガス機器、石油機器及び太陽熱温水器月報

機械器具月報（その２８）回転電気機械（航空機用のものを除く）

機械器具月報（その２９）静止電気機械器具（航空機用のものを除く）

機械器具月報（その３０）開閉制御装置（航空機用のものを除く）

機械器具月報（その３１）民生用電気機械器具

機械器具月報（その３２）電球、配線及び電気照明器具

機械器具月報（その３３）通信機械器具及び無線応用装置

機械器具月報（その３４）民生用電子機械器具

機械器具月報（その３５）電子部品

機械器具月報（その３６）電子管、半導体素子及び集積回路

機械器具月報（その 37）電子計算機及び情報端末

機械器具月報（その 38）電気計測器及び電子応用装置

機械器具月報（その 39）電池

機械器具月報（その 40）自動車(戦闘用自動車を除く)

機械器具月報（その 41）自動車部品及び内燃機関電装品

機械器具月報（その 43）自転車及び車いす（原動機付き自転車を除く）

機械器具月報（その 44）産業車両

機械器具月報（その 46）計測機器

機械器具月報（その 47）光学機械器具及び時計

粉末や金製品月報（超硬チップを除く）

鍛工品月報

鋳鉄物月報

可鍛鉄及び精密鑄造品月報

非鉄金属鑄物月報

ダイカスト月報

機械器具月報（その 57）半導体製造装置及びフラットパネル・ディスプレイ製造装置

織物生産月報

タフテッドカーペット・フェルト・不織布月報

染色整理月報

ニット・衣服縫製品月報

二次製品月報（製綿・ふとん、網・綱、細幅織物・組ひも・レース）

玩具月報

革靴月報

製革月報

ガラス製品・ほうろう鉄器月報

陶磁器月報

ファインセラミックス月報

プラスチック製品月報

セメント・セメント製品月報

鉱物及びコークス月報

別表第3〔集計事項〕

(1)経済産業省生産動態統計速報

業種別・品目別、生産数量(又は金額、重量、容量)・出荷数量(又は金額、重量、容量)・在庫数量(又は金額、重量、容量)、前月比増減率、前年同月比増減率

(2)経済産業省生産動態統計月報及び経済産業生産動態統計年報

集計事項 業種及び 調査票番号		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
		品目別(又は用途別、材質別、製法別、経済産業局別、都道府県別、工程別、設備別、鉱種別)																												
		生産		生産内訳		生産内 訳及び 月間進 ちよく量	生産量 の 換算値	生産 実績	製品別 内訳 生産	印刷方 式別内 訳生産	受入		消費	消費 内訳 ※9	消費(次 工程投 入)部門 別内訳	出荷				出荷内訳		販売先 内訳	月末 在庫	修理	加工高	原皮 換算	金鉱 (精鉱)	投入	品種 振替	
											国内 ・国外					販売		販売 部門	転送	その他	販売業 者向									製造業 者向
		数量※1	金額	数量※2	金額	数量※3	数量	数量	金額	金額	数量※4	数量※4	数量	数量	数量	数量※5	金額	数量	数量	数量	数量※6	数量	数量※1	金額	数量※7	重量	含有量	数量	数量	
鉄鋼	1010、1020、1040、1050、 1060、1070 (1090 _等)	◎		○							○		◎	△ 1010		◎				◎				◎						
非鉄金属	5040、9040、9050、9060、 9070、9080、9810	◎									◎		○			◎	◎			◎			△ 9080	◎						
金属製品	2210、2220、2250、2260、 2270、2510、2520、2530、 2540、2550、2560	◎	◎	△ 2540							○		○			○	○			○		○								
はん用・生産 用・業務用機 械	2010、2020、2030、2040、 2060、2070、2080、2090、 2100、2110、2120、2140、 2160、2170、2180、2190、 2200、2230、2240、2460、 2470、2570	○	◎	△ 2230	△ 2230	△ 2010					○	△ 2160	○			○	○			○		○								
電気・電子デ バイス・情報通 信機械	2280、2290、2300、2310、 2320、2330、2340、2350、 2360、2370、2380、2390	◎	◎								○	△ 2310	○			○	○			○		○								
輸送機械	2400、2410、2430、2440、 2450	◎	◎	△ 2400	△ 2400						○				○	○			○		○		○	△ 2450						
窯業・土石(建 材)	5120、5130、5140、7230、 7250、7260、7290、7320、 7340	◎	△ 5130				△ 7290				○		○			◎	◎			◎		◎								
パルプ・紙・紙 加工品	4230、4240、4260、4290、 4295	◎	△ 4290								○		○	△ 4230	△ 4290	◎	◎			◎			◎							
化学工業	6010、6080、6090、6100、 6121、6122、6140、6160、 6171、6175、6180	◎			△ 6175						◎		○			◎	◎			◎		◎								
ゴム製品・プラ スチック製品	6201、6202、6210	◎									◎		△ 6210			◎	◎			◎		◎								
繊維工業	3010、3040、3110、3150、 3160、3180、3200	○		○				△ 3150			○		○			○	○			○		◎		△ 3160						
その他の工業	4300、5020、5030、5050、 5080、5100、5110	○							△ 4300	△ 4300	○	△ 5020				○	○			○	△ 5110	△ 5110		○				△ 5110		
鉱業・石油・石 炭製品	8020、8040、8061	◎		△ 8040							○		◎	○		○	○	△ 8061	△ 8061	◎			◎					△ 8020	△ 8061	△ 8061

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。
※1. 又は重量、容量、含有量 ※2. 又は重量、容量 ※3. 及び容量 ※4. 又は重量 ※5. 又は重量、容量、面積、個数、含有量 ※6. 及び面積・金額 ※7. 又は金額
※8. 「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。 ※9. 又は出荷・消費内訳、販売・消費内訳

経済産業省生産動態統計調査計画の5(1)⑥から⑧の調査を行った品目については以下の事項について集計する。

		30	31	32	33	34	35	36	37
		原材料別					品目群別	品目別	
		受入	生産 又は発生	消費	月末在庫	生産品目別 消費内訳	月末 従事者数	月間生産 能力(指数)	稼働率
		数量又は重量							
鉄鋼	1010、1020、1040、1050、 1060、1070 (1090 _g)	△ 1010	△ 1010	○	○		◎	○	○
非鉄金属	5040、9040、9050、9060、 9070、9080、9810		○	○	○		◎	○	○
金属製品	2210、2220、2250、2260、 2270、2510、2520、2530、 2540、2550、2560			○			◎	○	
はん用・生産 用・業務用機 械	2010、2020、2030、2040、 2060、2070、2080、2090、 2100、2110、2120、2140、 2160、2170、2180、2190、 2200、2230、2240、2460、 2470、2570						◎	○	
電気・電子デ バイス・情報 通信機械	2280、2290、2300、2310、 2320、2330、2340、2350、 2360、2370、2380、2390						◎	○	
輸送機械	2400、2410、2430、2440、 2450						◎	○	
窯業・土石 (建材)	5120、5130、5140、7230、 7250、7260、7290、7320、 7340						◎	○	○
パルプ・紙・ 紙加工品	4230、4240、4260、4290、 4295			○	○		◎	◎	◎
化学工業	6010、6080、6090、6100、 6121、6122、6140、6160、 6171、6175、6180			△ 6122			◎	○	○
ゴム製品・プ ラスチック製 品	6201、6202、6210			◎		△ 6210	◎	○	○
繊維工業	3010、3040、3110、3150、 3160、3180、3200			△ 3160			◎	○	○
その他の工 業	4300、5020、5030、5050、 5080、5100、5110						◎	○	○
鉱業・石油・ 石炭製品	8020、8040、8061						◎	△ 8020	△ 8020

注:「◎」は全ての調査票、「○」は2つ以上の調査票、「△」は1つの調査票が該当し、数字は該当する調査票番号を示す。

※:「1090」は、「1010～1060」と同封される調査票であり、月末従事者数及び月間生産能力のみを調査している。